

会社の概要

会社名	東洋合成工業株式会社
本社	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	1954(昭和29)年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	763名(2021年9月30日現在)
事業内容	・ディスプレイ(液晶並びに有機EL)用、並びに半 導体用として各露光波長に対応した(紫外線、 KrF、ArF、EUV各世代)感光材、ポリマー製品 ・半導体・電子材料向け高純度合成溶剤、香料向 け化学品、液体化学品の保管管理・物流倉庫業
ホームページ	https://www.toyogosei.co.jp/

役員

代表取締役社長	木村 有仁	常勤監査役	森 寧
常務取締役	出来 彰	監査役	宮崎 誠**
取締役	平澤 聡美		越山 滋雄**
	渡瀬 夏生		
	鳥井 宗朝*		*社外取締役
	松尾 時雄*		**社外監査役

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyogosei.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

東洋合成工業株式会社

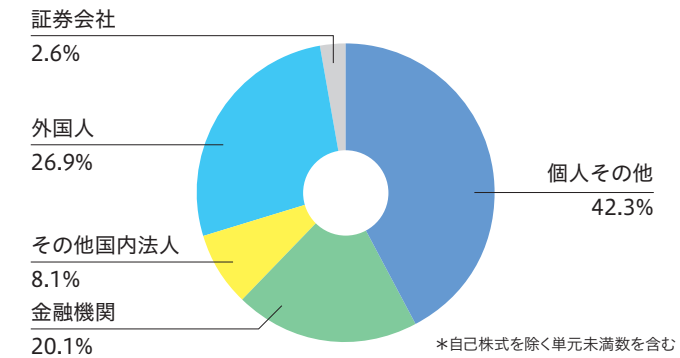
〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170



株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	4,191名

株式の分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
木村 有仁	1,094	13.8
木村 愛理	583	7.3
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	326	4.1
株式会社千葉銀行	298	3.8
株式会社きらぼし銀行	298	3.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	286	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	261	3.3
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	248	3.1
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	233	2.9
木村 正子	205	2.6

当社は、自己株式を206千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
また、持株比率は自己株式(206千株)を除外して計算しております。

TOYO GOSEI

第72期 第2四半期報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



業績ハイライト

決算概要

当第2四半期は、原料・燃料の価格高騰に加えロジスティクスの混乱があったものの、IoTや5G等の情報通信技術の普及によるデータ社会への移行が企図され、半導体需要は非常に強い状況が継続し、先端半導体領域向けを中心に感光材・高純度溶剤の販売が増加しました。また香料材料も合成香料材料の販売が好調に推移したことにより、売上高*は、前年同期比22.4%増の15,710百万円、営業利益は、同81.3%増の2,369百万円、経常利益は、同84.7%増の2,360百万円、四半期純利益は、同87.8%増の1,625百万円となりました。

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用しております。この結果、前第2四半期累計期間と会計処理が異なっております。売上高の前年同期比に関しては、新基準と旧基準を比較した参考数値となります。

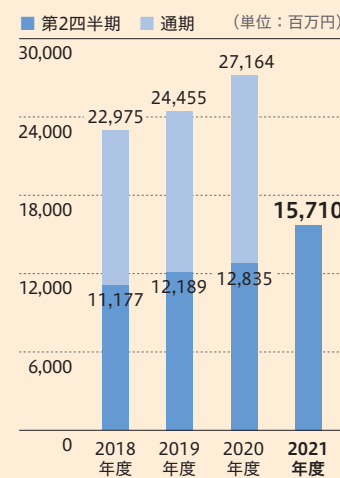
	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	前年同期比
	15,710百万円	2,369百万円	2,360百万円	1,625百万円	+22.4%*
					+81.3%
					+84.7%
					+87.8%

当第2四半期のポイント

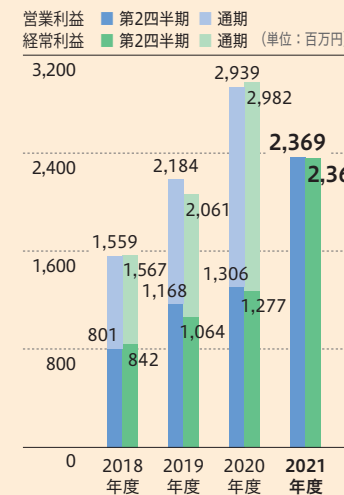
- POINT 1 5G対応スマートフォン・PCなどの需要や、DX・通信・データセンターへの投資など、先端半導体の旺盛な需要と設備投資が継続し、増収・増益
- POINT 2 感光性材料セグメントは、半導体用途、ディスプレイ用途全ての領域での増産により、設備能力増強に伴う労務費・償却費の増加を吸収し、増収・増益
- POINT 3 化成品セグメントは、電子材料向け高純度溶剤および、需要好調なトイレットリー製品に使用される合成香料材料の販売が増加。ロジスティックは、経済回復期待を背景に、荷動き量が増加し、増収・増益

業績概要

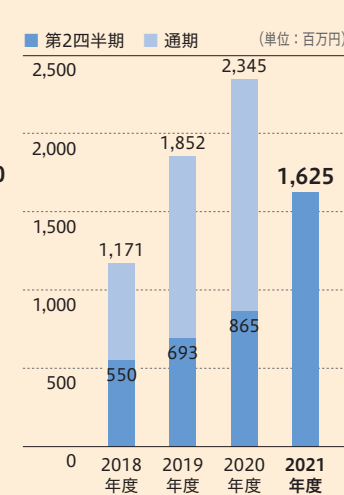
売上高



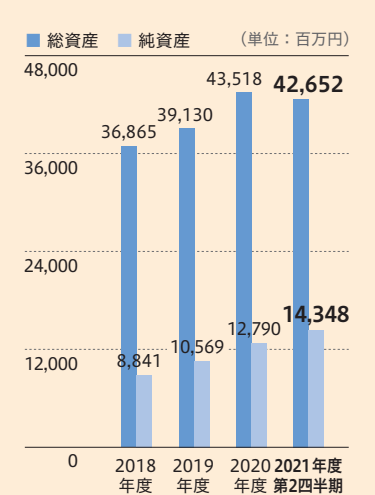
営業利益 / 経常利益



四半期(当期)純利益



総資産 / 純資産





代表取締役社長

木村 有仁

社会の発展を支える高機能材料の供給拡大に、 全社一丸で取り組んでまいります

当第2四半期の決算概要

当第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大がみられたものの、ワクチン普及や感染者数減少により、経済活動の再開が進みました。一方国内経済は、オリンピックは開催されたものの、第4波、第5波と感染拡大が続き、外出抑制や飲食店等の時短営業などにより、個人消費は低迷しました。

しかし、電子材料業界では、経済再開をきっかけに、コロナ禍のデジタル需要から、IoTや5G等の情報通信技術の普及によるデータ社会への移行が企図され、半導体需要は急増し、米中のハイテク覇権争いも激化し、足元ではロジスティクスの混乱や供給不安が生じ、世界的な半導体への投資も加速しております。

このような状況下、当社は半導体・電子材料の旺盛な需要に応えるため、増産を加速し、当第2四半期決算は、売上高*15,710百万円(前年同期比+2,874百万円、+22.4%)、営業利益2,369百万円(同+1,062百万円、+81.3%)、経常利益2,360百万円(同+1,082百万円、+84.7%)、四半期純利益1,625百万円(同+759百万円、+87.8%)と中期経営計画達成に向け、順調に進捗しました。

セグメント別概況

感光性材料セグメントでは、5G対応スマートフォン・PCなどの需要や、DX・通信・データセンターへの投資など、先端半導体の旺盛な需要に支えられ、半導体工場への設備投資が加速した期間となりました。また、既存世代の半導体やディスプレイも高水準での生産が続きました。当社はこのような需要に応えるため、増産に注力し、先端から旧世代まで、全ての領域の感光材の売上が増加しました。今後も需要拡大と技術進化に対応するため、新材料の研究開発、製造技術開発、生産性の向上、生産能力増強を着実に進め、高品質製品の安定供給に努めてまいります。

化成製品セグメントの電子材料向け高純度溶剤は、感光材製品と同様に、強い需要が継続しました。また香料材料関連は、原材料高騰に伴う価格転嫁前の駆け込み需要やトイレタ

リー製品に使用される合成香料向け材料の販売が好調に推移しました。一方、原料調達においては、経済活動再開に伴い化学品需要が急増し、入手難と価格高騰に加え、コンテナ船不足や海外港湾の人手不足による遅延など、厳しい環境となったものの、原料の確保と安定供給に努めた結果、売上高は電子材料・香料材料ともに増加しました。またロジスティック関連は、経済回復期待による旺盛な化学品需要や在庫確保のニーズを背景に、荷動き量が大きく増加しております。

中期計画「TGC300」の進捗

当期は、5カ年の中期経営計画「TGC300」の4年目となります。新型コロナウイルス感染症の再拡大、米中対立、原燃料価格の上昇、インフレ、金融政策の転換、円安進行など、極めて変動的な経済環境が続く中、当社は中長期的観点で半導体・電子材料の増産に注力しております。この結果、第2四半期決算は、業績予想比で売上高+4.7%、経常利益+24.2%の超過となり、5カ年計画の1年前倒し達成に向けて順調に進捗しております。社会の発展を支える高機能材料の需要拡大に応えるため、生産能力を継続的に増強し、企業価値向上に、全社一丸で取り組んでまいります。

株主還元について

株主の皆さまへの還元につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、業績、配当性向、財務バランスなどを総合的に勘案して決定しております。これらの方針を踏まえ、当期の中間配当は、期初計画通り、1株当たり15円とさせていただきます。今後も、事業成長投資と財務健全性とのバランスも勘案しつつ、事業の拡大とともに、株主の皆さまへの還元を図ってまいりたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、当社の中長期戦略にご理解を賜り、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPIC

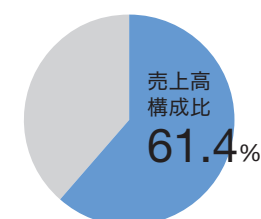
2021年度「JPX日経中小型株指数」 構成銘柄に選定

株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の2021年度の構成銘柄に当社が選定されました。構成銘柄は、基準日における時価総額順位が上位20%以内となる大型銘柄等を除外した中小型株を対象に、3年平均ROE等の定量的な指標によるスコアリングに加え、独立した社外取締役の選任等の定性的な要素も加味し、上位200銘柄が選定されています。今回の選定によって、当社が投資者にとって投資魅力の高い会社として認知されることが期待されます。



セグメント情報

感光性材料セグメント

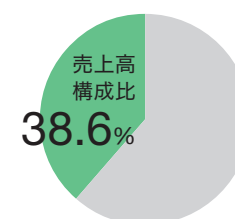


業績の概況

前期から、5G対応スマートフォン・PCなどの需要や、DX・通信・データセンターへの投資が拡大し、産業用途向け半導体なども含め、メモリ、ロジックともに非常に強い需要が継続しました。またディスプレイも高水準での生産が続いており、この結果、感光材製品全般で強い需要が継続しました。この需要に対応するため、当社は増産に注力し、感光材・ポリマーともに売上が増加しました。

この結果、同セグメントの売上高は9,652百万円* (前年同期比+2,315百万円、+31.6%)、営業利益1,677百万円(同+795百万円、+90.2%)となりました。

化成製品セグメント



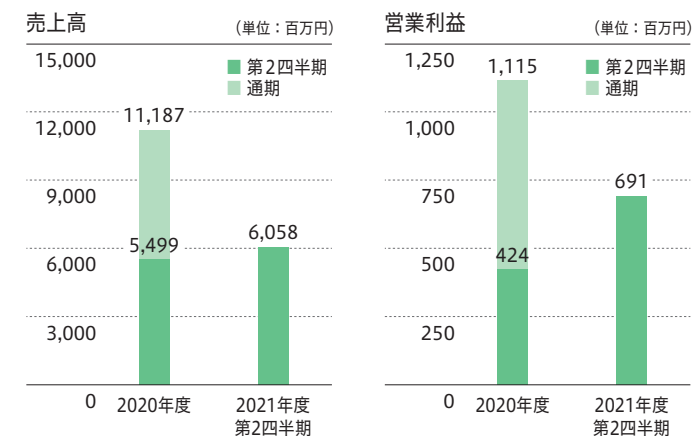
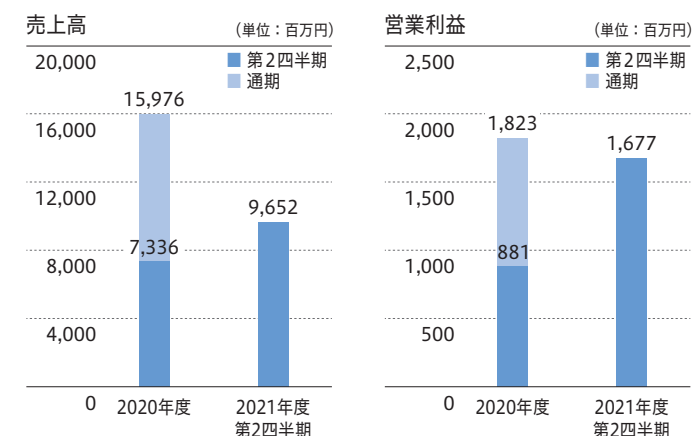
業績の概況

電子材料向け高純度溶剤は、感光材製品と同様に強い需要が継続しました。また香料材料関連は、トイレタリー製品に使用される合成香料材料の販売が好調に推移しました。一方、原料調達においては、経済活動再開に伴い、入手難と価格高騰に加え、ロジスティクスの混乱があり、非常に厳しい環境となったものの、原料の確保と安定供給に努めた結果、売上高は電子材料・香料材料ともに増加しました。ロジスティック関連は、経済回復期待による旺盛な化学品需要や在庫確保のニーズを背景に、荷動き量が大きく増加しました。

この結果、同セグメントの売上高は6,058百万円* (前年同期比+558百万円、+10.1%)、営業利益691百万円(同+266百万円、+62.8%)となりました。

エコバディ社のサステナビリティ調査で シルバーメダルを獲得

当社は、このたび、サプライチェーンに関する国際的な評価機関であるエコバディ社(本社：フランス)によるサステナビリティ調査において、前回の総合得点54点から今回は63点へ向上し、「シルバー」の評価を連続で獲得しました。「シルバー」は、対象企業全体の上位30%内の評価を受けた企業が認定されるものです。近年多くのグローバル企業が、ESGなどの観点から、エコバディ社による評価結果をサプライヤー選定における重要な基準の一つとしております。当社も「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野に関して、評価を受けました。



※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用しております。この結果、前第2四半期累計期間と会計処理が異なっております。売上高の前年同期比に関しては、新基準と旧基準を比較した参考数値となります。